

イギリスの対中東政策と対ソ脅威認識、1955-56 ——スエズ危機の前史として——

池 田 亮*

- I. はじめに
- II. 前史
- III. バグダード条約とアルファ計画
- IV. エジプト・チェコスロヴァキア軍備取引協定
- V. グラブ將軍解任とスエズ危機
- VI. 結論

I. はじめに

本論考は、1956年7月に始まるスエズ危機の前史として、1955年初頭からスエズ危機勃発までのイギリスの対中東政策を、イギリスの対ソ脅威認識に注目しつつ検討する。イギリスは当時、中東において石油、軍事基地、スエズ運河といった権益を保持しており、またイラク・ヨルダン・アラビア半島の首長国と防衛条約を結ぶなど広範な責任を有していた。1956年10月末に勃発したスエズ戦争は、第二次世界大戦後の反植民地ナショナリズムの高揚に直面したイギリスが、武力を用いて権益を防衛しようとした典型例だと言えるだろう。このスエズ戦争を特徴付けるのは、戦後かつてないほどの英米の政策対立であり、他の植民地保有国と比べて穏健な傾向を持っていたイギリスの脱植民地化政策からの逸脱である。スエズ戦争において、イギリスはフランス・イスラエルとともにエジプトに攻撃を開始し、アメリカが国連に停戦決議を提出して戦闘状態を停止させた。この一連の英米の対立は、先行研究では主に以下のような構図で整理されてきたと言ってよい。それは、西側が軍事力に訴えればアラブ世論が親ソ傾向を帯びてしまうことを恐れ、危機をできるだけ平和的な手段で解決しようとしたアメリカに対して、権益保持に執着するあまり、アラブ世論の動向を無視して武力解決に訴えた

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第9巻第1号2010年3月 ISSN 1347 - 0388

※ 一橋大学大学院法学研究科客員准教授

イギリスという構図である¹⁾。

つまり先行研究は基本的に、イギリス側の関心は帝国権益の維持にあり、対ソ脅威を感じていたのはアメリカ政府であったとの前提に立っているのだと言ってよい。確かに、米英の政府史料によれば、1950年代中葉の中東地域においてソ連の脅威は存在するとされているものの、実際にはソ連が軍事侵攻を行う可能性は低いとみられており²⁾、またイスラム教徒が圧倒的に多数を占めるが故に、共産主義者による転覆活動の危険も高くないと考えられていた。実際、エジプトをはじめとしてアラブ諸国は基本的に反共主義を掲げていた。この状況において、ソ連の脅威が存在するとすれば、武力行使など露骨に帝国主義的な手法を用いて現地民を離反させ、将来的に親ソ的傾向を帯びさせてしまうことだとアメリカ側は認識していた。それゆえアメリカ政府は絶えず、イギリス政府に対して帝国主義的色彩の強い政策をとらないよう助言を行っていたと議論されてきた。その結果、スエズ危機に限らず、1950年代のイギリスの中東政策を扱った研究書は、その対ソ脅威認識には大きな注意を払ってこなかったと言える³⁾。1955年9月にソ連がエジプトに軍備を供給する協定を締結したことはしばしば言及されるもの

- 1) スエズ危機に関する代表的な著作は、Peter Hahn, *The United States, Great Britain and Egypt, 1945-1956*, (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1991); Scott Lucas, *Divided We Stand: Britain, the US and the Suez Crisis*, (London: Hodder and Stoughton, 1991); Keith Kyle, *Suez*, (New York: St. Martin's Press, 1991); 佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争』(名古屋大学出版会、1997年)。スエズ危機に関する最新の著作である Simon C. Smith, ed., *Reassessing Suez 1956: New Perspectives on the Crisis and its Aftermath*, (Hampshire: Ashgate, 2008) も序論部分でこの構図に言及している。
- 2) ドヴルーによれば、中東はイギリス政府の認識の中で次第に戦略上の重要性を減じていったのであり、それゆえに1948年から1956年にかけて中東での駐留戦力を減少させていった。しかし世論は依然として1956年の時点でも中東防衛が重要だと考えていた、と彼は結論部分で述べており、スエズ戦争が世論の圧力に押されてやむをえず選択させられたのだと含意している。しかし彼は主にイギリスの軍事戦略を分析対象としており、中東がイギリスにとって、1950年代中葉において、石油供給の観点から死活的な重要性を持っていた点を軽視している。David Devereux, *The Formulation of British Defence Policy towards the Middle East, 1948-56*, (New York: St. Martin's Press, 1990), p. 195.
- 3) 例えば、Nigel John Ashton, *Eisenhower, Macmillan and the Problem of Nasser: Anglo-American Relations and Arab Nationalism, 1955-59*, (London: Macmillan, 1996); Ritchie Ovendale, *Britain, the United States and the Transfer of Power in the Middle East, 1945-1962*, (London: Leicester University Press, 1996); Tore Petersen, *The Middle East between Great Powers, Anglo-American Conflict and Cooperation, 1952-7*, (London: Macmillan, 2000).

の、ソ連の政策はエジプトの反英活動を助長したという、いわば間接的な脅威としてしか分析されてこなかったのである。その結果イギリスの中東政策に関する研究書は、むしろ米英両国政府の政策対立に関心を払ってきた。そこで前提とされたのは、同じく西側同盟に属しながらも、第三世界諸国の植民地解放を標榜するアメリカが植民地帝国のイギリスと対立するという構図であった。そして、戦後のイギリスが政治経済的に凋落する一方で、中東だけでなくイギリスが勢力圏としてきた諸地域でアメリカが影響力を拡大していったことが強調された⁴⁾。

従来の議論では、イギリスが直面していた脅威とは、ソ連ではなく、エジプトのナセル (Gamal Abdul Nasser) 首相が鼓舞する反英的ナショナリズムに由来するとされてきた。ナセルの主唱する中立主義は、東西両陣営のどちらにも与せず、両者を競合させることで、より良い条件で援助を引き出そうとする性格を持っていた。そして先行研究の描く図式は、イギリス政府が、反英世論を抑圧するためにナセルに強硬姿勢を示し、それが反英世論の高揚を招くという悪循環であった。特に注目されるのがイギリスのバグダード条約拡充政策である。この条約は、1955年初頭の設立当初はソ連の軍事的脅威に対抗するための防衛機構という性格を持ちながらも、同時にイラクを中心とする帝国権益の保護という真の目的を覆い隠す「隠れ蓑」として機能するようになり、それゆえエジプトはこの条約を非難していた、とされる。しかし後で議論するように、イギリスがエジプトの非難を無視したため、1955年9月にエジプトは反発し、ソ連と軍備協定を締結することにより中立主義の立場を鮮明にする。これを見たイギリス政府は次第にエジプトへの敵意を強め、1956年3月からは明確に「敵」とみなし始めるが、この結果さらにエジプトは反発して反英アラブ世論を煽り、同年7月にはスエズ

4) Anita Inder Singh, *The Limits of British Influence: South Asia and the Anglo-American relationship, 1947-56*, (London: Pinter, 1993); Anne Orde, *The Eclipse of Great Britain: The United States and British Imperial Decline, 1895-1956*, (London: Macmillan Press LTD, 1996). 逆に、Wm. Roger Louis and Ronald Robinson, 'The Imperialism of Decolonization', *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, XXII, 3 (1994) はイギリスの旧植民地地域では、独立後も英米の協力関係のもと西側の影響力が維持されたことを強調する。ただしスエズ危機に関しては、旧植民地地域での力の行使が逆効果であるとのアメリカの見解にイギリスが従う契機となったと、結論部分で述べている。スエズ危機だけに関して言えば、これは通例の解釈に則った見解だと言える。

運河国有化を行う。イギリスは外交手段による解決も模索するものの、最終的には武力による解決を選び、スエズ戦争が勃発する。こうして先行研究では、イギリスとエジプトが互いに反発を強めていくことの帰結として、イギリスが戦争という時代錯誤的な手段を敢行し、惨めな敗北を喫したのだと議論されてきたのである。

しかし、それではなぜイギリスは、ナセルの反発を和らげるようバグダード条約拡大を中止するなど、エジプトとの妥協に転じることができなかったのか。もしイギリスがエジプトの脅威のみを問題視していたのであれば、アメリカの助言を容れ、エジプトと妥協して中東権益を温存するという選択肢もあり得たはずである。イギリス対エジプトという図式のみから分析する限り、実は、イギリスは中東での権益防衛に効果的な政策を採用していたとは言えないのである。その結果、スエズ戦争を、誤算に基づいた決定だと論じる研究書も多い⁵⁾。

先行研究の分析視角におけるこのような問題はなぜ生じるのだろうか。それは、イギリス政府が当時抱いていた対ソ脅威認識を考慮に入れていないことに起因すると、筆者は考えている。本稿は、1955年9月以後、ソ連が中東情勢に参入した結果イギリスが対ソ脅威認識を急激に強め、それを冷戦の脅威だと認識していたことを指摘する。その上で、この対ソ脅威認識に焦点を当てつつ、主にスエズ危機勃発に至るまでのイギリスの政策決定を再検討することを目的とする。もとより、このことはイギリスが中東でのいわゆる帝国権益の維持に関心がなかったことを意味するものではない。逆に、ソ連の参入がエジプトだけではなく他のアラブ諸国政府の中立主義選択を促す危険性を持っており、それゆえにイギリスがエジプトと妥協すればこれら諸国の中立化を容認してしまう恐れがあったと本稿は議論する。従来のスエズ危機研究は運河問題を巡るイギリスとエジプトの関係に関心を集中してきたが、イギリス政策は他のアラブ諸国の中立化と、それに伴う石油権益の喪失を阻止することを目的として立案されていたのである。こ

5) 現にある研究書は、1955年から1967年のイギリスの中東政策は「栄光の誇大妄想 (delusions of grandeur)」に基づいて立案されており、スエズ戦争は「20世紀のイギリス政治指導者が下した最も愚かな決定の一つ」だと断ずる。Robert McNamara, *Britain, Nasser and the Balance of Power in the Middle East, 1952-1967; From the Egyptian Revolution to the Six Day War*, (London: Frank Cass, 2003), Ch.16 Conclusion, p. 283.

のイギリスの対ソ脅威認識はスエズ危機期間中の政府史料に明示的に登場するとは言えないが、いわば「暗黙の前提 (unspoken assumptions)」としてイギリス政府の政策決定過程において大きな拘束要因になっていたと考えられる。

すでに筆者はスエズ危機におけるイギリスの政策を別の論考⁶⁾で検討しているため、危機の詳細な分析はそちらに譲り、本稿ではスエズ危機勃発直前までのイギリスの対中東政策を主に議論の対象とする。それにより、イギリスが抱いていた対ソ脅威認識が、いかなる意味でスエズ戦争につながったかを分析したい。その際、中東権益の維持という文脈で、特にバグダード条約⁷⁾にどのような意味が付加されていたかに注目する。なお本稿は多くの先行研究同様、英米間の政策協調と対立にも言及する。この時期のイギリスは中東政策遂行にあたり絶えずアメリカの支持と協力を必要とする一方で、アメリカはコミットメントに消極的なままであった。このような対照的な政策がなぜ生まれるのかを検討することが、イギリスの対ソ脅威認識を分析する上で有益だと考えられるからである。

II. 前史

第一次世界大戦後のオスマン帝国解体の結果、イギリスはイラク・ヨルダン・パレスチナを委任統治領として支配することになり、また既にエジプトではスエズ運河・スエズ基地といった重要な権益を保有していた。この結果、中東では第二次世界大戦期間中まで基本的にイギリスが覇権を握っていたと言ってよい⁸⁾。1932年にイラクに、1936年にはエジプトに独立を付与したものの⁹⁾、両国には依

6) スエズ危機の展開については、池田亮「イギリスとスエズ戦争」(『一橋論叢』第121巻第1号、1999年1月)および同「スエズ危機と1950年代中葉のイギリスの対中東政策」(『一橋法学』第7巻第2号、2008年7月)を参照されたい。

7) バグダード条約の成立と歴史を包括的に記述した研究書として、Behçet Kemal Yeşilbursa, *The Baghdad Pact: Anglo-American Defence Policies in the Middle East, 1950-1959*, (London: Frank Cass, 2005)。

8) Ritchie Ovandale, *The Origins of the Arab-Israeli Wars*, (London: Longman, 1984), p. 58. イラクとヨルダンの初代国王はそれぞれメッカ太守フセイン (Hussein Ibn' Ali) の三男と二男であり、ともにイギリスによって国王として擁立された。

9) エジプトはすでに1922年に形式的な独立を付与されていたが、依然として全土がイギリス軍の占領下にあった。1936年条約は、占領状態を終了し、イギリス軍を漸次スエズ基地に集結させることを約束した。Ibid., pp. 60-61.

然としてイギリスの強い政治的影響力が残っていた¹⁰⁾。イラクは1930年代半ばには中東で第二の産油国になっており、イラク石油会社 (the Iraq Petroleum Company) を通じてイギリスは安価な石油を獲得していく。

しかし第二次世界大戦後は、イスラエル建国の動きと反植民地主義ナショナリズムの高揚に直面し、中東でのイギリスの覇権は揺らぎ始める。早くも1945年12月、エジプトが1956年に失効予定のスエズ基地協定を修正するよう要求した¹¹⁾。石油資源は持たないものの、アラブ諸国の中でエジプトの政治的影響力は強大であり、1945年3月にアラブの統一を掲げて結成されたアラブ連盟を通じてアラブ諸国の反英意識を高揚させていく¹²⁾。アラブ世論の反英意識を助長した一因となったのが、パレスチナ問題であった。パレスチナ地域では戦中からユダヤ人入植者が大量に移住し、イスラエル建国の機運が高まりつつあった。1947年9月にイギリス閣議がパレスチナから撤退する決定を行ったのち、1947年11月に国際連合がパレスチナ分割決議を可決し、ユダヤ人とアラブ人の調停を図る。しかし、イギリスが信託統治を終了させた直後、1948年5月にイスラエルが独立を宣言すると、周辺アラブ諸国が攻撃を開始した。戦力に勝るイスラエルは各所で勝利をおさめ、1949年に相次いでイラクを除く¹³⁾周辺アラブ諸国と停戦協定が結ばれた時、その領土は1947年決議よりも広大な地域を含んでいた。この結果、パレスチナに居住していた多くのアラブ人が難民となり、アラブ諸国での大きな問題となる。しかし、1950年5月に英米仏の三国が「三国宣言 (The Tripartite Declaration)」を発表して、戦争を開始した側に対抗して共同で軍事介入を行う意思を示したことにより、アラブ・イスラエル対立は一定程度沈静化する。同時に三国は、中東地域への軍備輸出については独占的に統制を行うことによって両者間で軍事力の均衡を保つことを決定した。また同年6月、アラブ諸国はエジプトの主導の下、アラブ集団安全保障条約を締結し、イスラエルからアラブ一国へ

10) John Darwin, *Britain and Decolonisation; The Retreat from Empire in the post-War Period*, (London: Macmillan, 1988), p. 26.

11) Wm. Roger Louis, *The British Empire in the Middle East 1945-51: Arab Nationalism, The United States, and Postwar Imperialism*, (Oxford: Clarendon Press, 1984), p. 232.

12) *Ibid.*, pp. 128-146.

13) これはイラクがイスラエルと国境を接していないためである。

の攻撃に対して全アラブ諸国が共同で軍事支援を行うことを約した¹⁴⁾。

この間、イギリスは中東での軍隊駐留をよりアラブ世論に受け入れやすいものにすべく試みていた。エジプトとはスエズ基地駐留を巡り交渉を続けていたが、1946年以来交渉は進捗を見せていなかった。しかしイラクについては、イギリスは1948年1月にポーツマス条約に調印し、ハバニアとシャイバの基地を返還するものの、イラク防衛にイギリスが大きな役割を果たすことで合意した¹⁵⁾。英イラク防衛条約は1930年に締結され、両基地をイギリスが保有することを規定していた。これが1957年に失効する予定であったため、新たな枠組みをイギリスは必要としていたのである¹⁶⁾。しかし、ポーツマス条約に反対する暴動がバグダードで発生したことから、イラク政府は批准に失敗した。他方、イギリスは1948年3月、1946年に独立を果たしたばかりのヨルダンとの防衛条約修正には成功する。ヨルダンではアラブ軍団と呼ばれる軍隊がイギリスの多額の財政援助を受けて設立されており、これが事実上の国軍として機能していたため、イギリスが容易に意向を通すことができたのだと考えられる¹⁷⁾。

これと平行して、第二次世界大戦後、ソ連による中東への軍事侵攻の可能性に備えるべく米英両国政府は中東防衛体制の創設を検討してきたが、朝鮮戦争の勃発はより一層、米英両国政府に中東防衛機構創設の必要性を感じさせる¹⁸⁾。1950年から英米はMEC (Middle East Command)、次いでMEDO (Middle East Defence Organisation) を構想し、エジプトがこれらの機構に加盟すれば基地撤退に同意する、とイギリスはエジプトに提案した¹⁹⁾。しかしエジプトは西側主導の防衛機構への加盟を拒み続けた。加えて1951年10月にエジプト議会が基地からの英軍撤退を議決するなど、反英ナショナリズムが高揚しつつあった。1952

14) Elie Podeh, *The Quest for Hegemony in the Arab World: The Struggle over the Baghdad Pact*, (Leiden: J. Brill, 1995), pp. 43-50.

15) Louis, *The British Empire*, pp. 307-344.

16) Devereux, *British Defence Policy*, p. 34.

17) Louis, *The British Empire*, pp. 354-372. 英ヨルダン防衛条約は後者の独立時点で調印されている。当時、アラブ軍団がヨルダンの治安維持及び防衛に果たした役割は強大であり、「ヨルダンには国家を所有する軍隊が存在している」とさえ言われていたとされる。*Ibid.*, p. 366.

18) Devereux, *British Defence Policy*, p. 46.

年7月の自由将校団によるクーデターの結果、王制が廃止され、ナギブ (Mohammed Naguib) 政権が誕生した。1953年にはアメリカでアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権が誕生し、國務長官に就任したダレス (John Foster Dulles) は同年5月から中東諸国を歴訪した。その結果ダレスは、エジプトを中心とする中東防衛機構は、アラブ世界に根強い反英世論を考慮すれば実現が困難であり、イラク・イラン・トルコなど中東の北層 (The Northern Tier) 諸国を中心とすべきだとの結論に達し、国家安全保障会議の承認を得た²⁰⁾。

1954年3月に至り、エジプトは譲歩を示し、同年7月にはイギリスとエジプトの間でスエズ基地協定が締結された。イギリスは、戦時には英軍を再駐留させることを条件として、基地から1956年6月までに英軍を撤退させることに同意した。英エジプト条約の調印を受けて英軍撤退を求める世論の圧力がイラクで強まる中、イギリスはファイサル国王 (King Faisal II) に英イラク防衛条約に代わる新条約締結を希望することを伝え、国王は親英派のヌリ (Nuri Pasha al-Said) に組閣を命じた。1954年8月にヌリは新政府を組閣したが、同時に、政党を廃止し、反対派の新聞を発禁とするなど強圧的な政策に乗り出す。しかしヌリは、同年4月2日にアメリカの主導で締結されたトルコ・パキスタン協定ではなく、アラブ世界での主導権を握るための同盟構築を希望し、アラブ諸国の加盟に道を開く新防衛機構の設立を画策していた²¹⁾。アラブ世界で孤立したままでは、国内の政治基盤を確保できないとの判断があったのだと考えられる。このように中東においては、アラブ・イスラエル間だけでなく、アラブ内での覇権を争うエジプトとイラクの対立が存在していた。以後、両者はヨルダン・シリア・レバノンといった国々での影響力拡大を競うことになる²²⁾。その際にエジプトとイラクに

19) ケントは、イギリスがスエズ基地に英軍を駐留させようとした理由として、実際にソ連軍侵攻を阻止するための軍事力確保よりも、帝国の威信維持の方が重要だと認識されたからだと議論している。John Kent, 'The Egyptian Base and the Defence of the Middle East, 1945-1954', *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol. 21, Issue 3, September 1993, pp. 45-65.

20) *Foreign Relations of the United States [FRUS], 1952-1954, vol. IX, no. 137, Memorandum of Discussion at the 147th Meeting of the National Security Council, 1.6.1953.*

21) Yeşilbursa, *The Baghdad Pact*, pp. 30-40, 54-55.

22) Podeh, *The Quest for Hegemony* は、この対立を中心に1950年代の中東国際関係を記述した研究書である。

とって特に重要となったのは、これらの国々に軍備を供給する能力を持っているか否か、という点であった。従って両国は、アラブ内での覇権を握るためにも軍備を獲得しようと努力を続けることになる。

Ⅲ. バグダード条約とアルファ計画

1955年1月、トルコ・イラク両国政府は、両国が軍事同盟を締結すること、および他の中東諸国もこの同盟に参加させる意図があると発表した²³⁾。トルコがNATO加盟国である以上、トルコとの同盟を宣言したことはイラクが親西側路線を選択したことを意味しており、アラブ世論から強い不信を持って見られた。なぜなら、西側同盟であるならばソ連を仮想敵国としていることが前提であり、イスラエルからの防衛を目指すアラブ集団安全保障とは相容れない場合があるからである。現に、1954年4月にアラブ連盟は「加盟国がトルコ・パキスタン協定に加盟するという噂があるが、連盟はこれを否定する²⁴⁾」と述べていた。

イギリス側は、アラブ世論の不信を振り切って、イラクが自主的に中東での地域防衛機構設立に向けイニシアチブをとったことを歓迎した。しかし現実には、イラク政府は1954年中にイギリス政府に対して西側諸国と軍事同盟を締結する意図があると伝えており、イギリス政府はそれを後押ししてきたのである²⁵⁾。そして新規加盟国をアラブ諸国から募るというイラクの意図は、イギリスの意図にかなうものであった。なぜなら、当時の中東地域の強い反英世論を考慮すれば、二国間の枠組みと比較して「帝国主義的な」含意を薄める効果を持つ多国間の枠組みが好ましいと考えられたからである²⁶⁾。従って、バグダード条約のような形態は中東でのイギリス権益保持に極めて好都合だった。そして1955年3月30日に

23) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 6, note 3. この協定は当時トルコ＝イラク協定 (the Turco-Iraqi Pact) と呼ばれ、バグダード条約 (the Baghdad Pact) と称されるのは後のことである。しかし本稿では便宜上、バグダード条約という呼称を用いる。

24) *FRUS, 1952-1954, vol. IX*, no. 1409, Dulles to the Embassy in Iraq, no. 566, 8.4.1954.

25) The National Archives [TNA], CAB129/74, C.(55)70, 'Middle East Defence', Memorandum by Eden, 14.3.1955. イーデン (Anthony Eden) 外相は1954年10月に駐イラク大使に対して「ヌリは、英イラク条約を満足いく形で修正できるような中東防衛の政治的『傘』を見つけるべきだ」と書き送っている。FO371/110791, V1076/43, FO to Baghdad, 6.10.1954, quoted in Yeşilbursa, *The Baghdad Pact*, p. 60.

イーデン外相は、イギリス自身が同条約に4月4日に加盟することを宣言した²⁷⁾。

しかしバグダード条約締結は、イスラエルの安全保障を脅かすものであった。イラクがイスラエルと直接国境を接していないとはいえ、アラブ諸国が将来的に条約に加盟して西側から軍備供給を受けるのであれば、いずれはアラブ・イスラエル間で軍事的不均衡が生じるからである。2月17日、ベン・グリオン (David Ben Gurion) が国防相に就任すると、イスラエルは対アラブ強攻姿勢に転じた。同月28日にイスラエルはエジプト領のガザ地区を襲撃し、第一次中東戦争以後、エジプトで最大の被害者を出す事件となった。

この結果、中東での軍事的緊張が高まると同時に、エジプトは軍備増強の道を探ることを余儀なくされる。同時に、イラクに対して西側が軍備供給を開始したことは、アラブ内でのエジプトの覇権的地位が揺らぎ始めたことを意味していた。なぜなら、エジプトではなく主にイラクに軍備が供給されることになったため、イラクが軍備増強を希求する他のアラブ諸国に影響力を行使できる立場に立ったからである。このため、エジプトは反英・反バグダード条約宣伝活動を活発化させ、他のアラブ諸国にも同条約に加盟しないよう働きかける。加えてエジプトは、西側諸国以外の国から軍備を獲得すべく、独自に相手先を探し始めた²⁸⁾。

実は1954年12月、ダレス國務長官とイーデン外相は、アラブ・イスラエル和解に向けて米英が努力を開始することで合意していた²⁹⁾。第一次中東戦争後、1954年ごろまで比較的中東では平穏な情勢が続いており、両者間の最終的な和解実現には好機だと捉えられたのである。続いて1955年1月末、米英両国政府は和解に

26) Evelyn Shuckburgh, *Descent to Suez: Diaries 1951-56*, (London: Weidenfeld and Nicolson, 1986), p. 210. シャックバラは当時イギリス外務省の中東担当外務次官補であり、1951年秋から1954年5月まではイーデン外相の私設秘書を務めていた人物である。

27) Noble Frankland, ed., *Documents on International Affairs [DIA]*, (Oxford: Oxford University Press, 1958), pp. 290-300. なお4月5日、イーデン内閣が成立し、マクミラン (Harold Macmillan) が外相に就任した。

28) 1955年4月、ナセル首相は非同盟主義を標榜するバンドン会議に参加し、周恩来首相にソ連からの軍備購入について示唆を受けたとされる。モハメド・ヘイカル『ナセル その波乱の生涯』(朝日新聞外報部訳、1972年) p. 77; Peter Woodward, *Nasser*, (London: Longman, 1992), p. 45.

29) *FRUS, 1952-1954, vol. IX*, no. 934, Dulles to the Department of State, Dulte 4, 17.12.1954.

向けたアルファ計画の具体的内容に同意した。これはイスラエルに領土南部のネゲブ砂漠をアラブ側に割譲させることなどを条件とし、最終的に米英両国がアラブ諸国及びイスラエルと安全保障条約を締結することを目的としていた³⁰⁾。つまり、バグダード条約締結はこのような両者間の和解に向けた努力に水を差してしまったのである。とはいえ「アラブ・イスラエル和解がない限り、(引用者註：バグダード条約のような)アラブを分断する政策は最終的には失敗する³¹⁾」ことは、この時点ですでに明白であった。だからこそイギリス政府は、和解を促進すべくアメリカ側と合意を急ぐ必要があったのである。

問題は、このアルファ計画をいかに開始するかであった。宿敵であるイスラエルとの和解にはアラブ世界での強力なリーダーシップが必要であり、英米両国政府はこの任務を担えるのはエジプトにおいて他にないと考えていた。そして英米は、最初にエジプトにアルファ計画について打診し、好意的反応が返ってきてから他の中東諸国にアプローチすることに同意した³²⁾。これに加えて、2月のガザ襲撃事件の結果、イギリス側には、エジプトにイニシアチブを取らせる理由が新たに生まれていた。3月9日にイーデン外相がアメリカ側に伝えたように、「ナセルの国内外の立場は弱体化している。ナセルへアルファに関してアプローチすることにより、彼を現在のジレンマから救い出すことができる³³⁾」というのがその理由であった。2月のガザ事件により決定的に傷つけられたナセルの威信をアルファ計画によって修復させ、政権基盤を安定化させれば、彼は西側との協働に利益を見出し、反バグダード条約宣伝を中止するだろうとイーデンは考えていたのである。4月3日、アメリカ側がエジプトのファウジ (Mahmoud Fawzi) 外相にこの計画を伝え、好意的に検討するとの返答を得た³⁴⁾。

しかし、英米の期待に反し、エジプトはリーダーシップを発揮しようとせず、

30) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 13, Memorandum from Francis Russell to Hoover, 2.2.1955.

31) TNA, FO371/115880, VR1076/331, Arthur Minute, 4.11.1955.

32) TNA, FO371/115864, VR1076/10, Washington to FO, no. 311, 2.2.1955.

33) National Archives and Record Administration [NARA], RG59, Central Decimal File [CDF], 684 A.86/3-1055, Aldrich to the Department of State, no. 3958, 10.3.1955.

34) NARA, RG59, CDF, 684 A.85322/2-2055, Ambassador Eric Johnston to the Department of State, no. 836, 20.2.1955.

むしろイスラエルからの軍事的脅威に直面して米英に対して軍備援助を求めた。しかし米英両国政府は、ナセルが和解実現に積極的にならないことを理由にこの要求を拒絶した³⁵⁾。またイスラエル側も、領土面での大幅な譲歩は不可能であり、和解前にアメリカ政府がイスラエルと安全保障条約を締結すべきだと主張していた³⁶⁾。だがアメリカ側には、和解達成以前にアラブ・イスラエルのいずれとも安全保障条約を締結する意図は全くなかった。ダレス国務長官がイスラエル側に伝えたように、「西半球を除きアメリカは、国際共産主義に対抗する目的でのみ安全保障条約を締結してきた。中東でそうするには、アラブ・イスラエル和解が必要である³⁷⁾」からであった。和解以前にアメリカ自身がバグダード条約に加盟すれば、イスラエルの安全保障を脅かすため、アメリカは同条約に加盟することも拒絶していた。

1955年6月に入り、和解に向けてエジプトがリーダーシップを発揮しない状況を前に、アメリカ国務省はアルファ計画の原則部分の公表を検討していた³⁸⁾。これに対してイギリス側は秘密交渉の継続を主張したが、7月に入って以下の条件と引き換えに賛成に転じた。イギリス政府は、イラクのヌリ首相の国内的地位が不安定になる恐れがあることを理由に、イラクにイギリス製のセンチュリオン戦車を供給し、和解後にバグダード条約に加盟する準備があることをイラク政府に通達するよう、アメリカ政府に要請したのである³⁹⁾。これは、アメリカ政府が直

35) NARA, RG59, CDF, 684A.86/2-2455, Dulles to the Department of State, Secto 13, 24.2.1955.

36) 例えば、NARA, RG59, CDF, 684A.86/5-555, Lawson to the Department of State, no. 940, 5.5.1955.

37) NARA, RG59, CDF, 684A.86/4-1655, Letter from Secretary of State Dulles to Prime Minister Sharett, 16.4.1955.

38) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 120, Memorandum of Conversation, Department of State, 8.6.1955. 国務省の目的は、最終結果が出るまで時間のかかる秘密交渉ではなく、計画を公にすることにより中東と世界世論の支持を獲得することであった。翌年の大統領選挙で中東問題が争点化されるのは確実であるため、1955年中に何らかの成果を出しておかなければ特にアラブ諸国との関係を悪化させると考えられたのである。ダレスは、アメリカが常にアラブ諸国からイスラエル寄りであるとみなされることを懸念していた。

39) TNA, FO800/678, Letter from Eden to Eisenhower, 23.7.1955; 'Alpha', Memorandum by Macmillan, 17.8.1955. イギリス側は、この計画を1955年7月7日に伝えられた。NARA, RG59, CDF, 684A.86/7-2155, the Embassy in the UK to the Department of State, no. 142, 12.7.1955.

接イラクに戦車供給を行うのではなく、海外調達制度 (Off-Shore Procurement, OSP) に従って、まずアメリカ側がイギリス側から購入し、それをイラク政府に引き渡すことを要請していた。アメリカ製ではなくイギリス製の軍備を従来通り供給することが、戦時における軍備供給などに不可欠だからであった⁴⁰⁾。

なぜヌリ政権への支持を強化する必要があったのか。それは、エジプトに公然とアルファ計画のイニシアチブを取らせれば、地域覇権をイラクと争うエジプトの威信を必然的に高めるからであった。その場合、ヌリ首相はアラブの大義を裏切ったと非難される一方で、何ら西側から利益を得られないことを意味しており、それは政権への計り知れないほど大きな政治的打撃となる。7月20日には英米首脳会談においてイラクへの戦車供給が急務であることが合意された⁴¹⁾。アメリカ政府にイギリス軍備の費用負担を要請したことは、イギリス自身が中東諸国に軍事援助を行うだけの財政的余裕がなく、アメリカの援助なしには中東政策を遂行することが不可能であることを意味していた。3日後、イーデンはアイゼンハワー大統領に書簡を送り、イラクが80台のセンチュリオン戦車を必要としていること、そしてアメリカ政府が70台のセンチュリオン戦車をイギリスから購入してイラクに供給すれば、イギリス政府も10台供給する準備があることを伝えた。しかしアメリカ側の回答は、イギリス側の期待をはるかに下回る台数を購入するというものであり、イーデンを大きく落胆させることになる⁴²⁾。

ダレスは8月26日に至り、国連で、アラブ・イスラエル問題解決を試みる準備があることを演説した。アルファ計画の公表であり、アラブ・イスラエル間に、90万人ものパレスチナ難民、両者間の相互不信、国境画定という3つの主要な問題が存在していることを指摘したのち、ダレスはイスラエル南部のネゲブ砂漠をアラブ側に譲渡すべきだと述べたのである⁴³⁾。

40) TNA, CAB129/74, C.(55)70, 'Middle East Defence', Memorandum by Eden, 14.3.1955.

41) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 171, Memorandum from Anderson to Hoover, 26.7.1955.

42) TNA, FO800/678, 'Tanks for Iraq' Memorandum by Macmillan, 17.8.1955.

43) *DLA*, pp. 361-364. ネゲブ砂漠割譲は領土面ではイスラエルにとって大きな譲歩ではなく、むしろ象徴的な意味合いが強いと考えられていた。

IV. エジプト・チェコスロヴァキア軍備取引協定

しかし米英の期待に反し、アラブ・イスラエル和解と逆行する事態が中東で発生する。1955年9月21日、エジプト・チェコスロヴァキア軍備取引協定が締結された⁴⁴⁾。これは実質的にソ連とエジプトとの協定であり、これ以後ソ連の参入により、中東情勢は特にイギリスにとって混迷を極めるものとなっていく。この後、英米は両者に再三、軍備取引を中止するか縮小するよう要請したにもかかわらず、エジプトとソ連の協定は中止されず、ミグ戦闘機などが数度にわたって大量にエジプトに供給された。その結果、中東への軍備輸出はもはや西側諸国の統制を離れ、アラブ・イスラエル間の軍事的緊張が高まっていく。すでに1955年前半の段階で存在していた英米間の政策の相違はより顕著なものとなり、ソ連の参入の結果イギリスはより一層のアメリカの協力を必要としたにも拘らず、アメリカは大規模なコミットメント拡大には応じなかったのである。

ただし、エジプトはソ連陣営に向かっているとイギリス政府が見ていたわけではない。エジプトは強い反共姿勢を示していただけでなく、強いナショナリズムを体現していることが明らかであった。エジプトは東西どちらの陣営にも属さない、中立主義を選択しつつあるとイギリス側では認識された⁴⁵⁾。しかし、この段階でイギリス政府は、エジプトを親西側の態度に戻らせることが可能であり、必要だと考えていた。おそらく、イスラエルの軍事的脅威を前にナセルは国内軍部の支持を確保するために軍備を欲しているのであり、むしろある程度ナセルの立場を理解する必要があると考えられた。そしてアラブ世界の中での政治的影響力が圧倒的であることを前提とすれば、エジプトを失えばアラブ全体を失うと恐れられた⁴⁶⁾。

イギリス側は、エジプトに対して軍備取引を中止するよう警告するのではなく、むしろソ連に対して取引中止を要請すべきだと考えた。特にイーデン首相は、米英仏ソ四者がイスラエルとエジプトへの軍備供給について情報交換すべく、会

44) この協定は1955年9月27日に公表された。

45) FO371/113675, no. 185, Minute by Hadow and Caccia to Macmillan, 23.9.1955, John Kent, ed., *British Documents on the End of Empire: Egypt and the Defence of the Middle East*, (London: HMSO, 1998), doc. 599.

46) FO371/113674, no. 151, Minute by Shuckburgh, 23.9.1955, *Ibid.*, doc. 600.

合を持つべきだと構想していた⁴⁷⁾。しかし、マクミラン外相、外務省およびダレスの反対を受け、イーデンの構想は立ち消えとなる。二国への軍備だけではなく、ソ連がバグダード条約の存在自体を含め中東での軍備管理全体に論点を拡大する危険がある、というのがその理由であった⁴⁸⁾。そのためイーデンは、「エジプトへの軍備供給がアラブ・イスラエル間の戦争の可能性を増大させ、世界平和に対する脅威となりうる」と警告する書簡をブルガーニン (Nikolai A. Bulganin) ソ連首相に送るにとどめることを決定し、閣議で承認された⁴⁹⁾。しかし、この警告にも拘らずソ連はエジプトとの取引を続行した。その結果イギリス政府は、ソ連が中東において意図的に新たな冷戦の戦線を開いた⁵⁰⁾との危機感を募らせる。実に、中東の石油は「冷戦の世界においてどの地域を優先するかといった問題ではなく、イギリス経済にとって死活問題」であり、その中東が「我々の手から滑り落ちる危険性がある⁵¹⁾」との切迫した危機感をイギリス政府は持ち始めたのである。同様にアメリカ側でも、「ソ連は中東で冷戦の戦線を開いた⁵²⁾」との認識が持たれていた。

エジプト・チェコスロヴァキア協定に対抗してイギリス政府が決定した基本方針は、中東における同盟国・友邦国への支持を拡大し、それらの国々がソ連による軍備の申し出を受諾しないようにすることにあった⁵³⁾。この方針に基づき、イラン・ヨルダンを加盟させることでバグダード条約を拡充することが決定された。同時に、イラクに対する軍事援助を増大させる必要があるとも判断された。続いてイギリス政府はアメリカ側に対して、イラクに軍事援助を行うよう要請するが、積極的な賛同は得られなかった⁵⁴⁾。中東地域に存在する強い反英世論は、

47) TNA, FO800/684, FO to New York, no. 1327, 29.9.1955.

48) TNA, FO800/678, Washington to FO, no. 2362, 3.10.1955; Harold Macmillan, *Riding the Storm, 1956-1959*, (London: Macmillan, 1971), pp. 635-641. また外務省メモランダムによれば、「中東のようにソ連が今まで深く関与していない地域において、ソ連のジュネーブ精神を試すことは危険である」とされている。TNA, FO371/116654, NS1021/70, 20.10.1955.

49) TNA, CAB128/29, CM(55)34, 4.10.1955.

50) TNA, CAB128/29, CM(55)36, 20.10.1955.

51) TNA, CAB129/78, CP(55)152, Cabinet Memorandum by Macmillan, 14.10.1955.

52) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, Editorial Note, doc. 422.

53) TNA, CAB 128/29, CM(55)34, 4.10.1955.

もしアメリカがイギリスの政策にあからさまに協力すれば反西側世論に転化してしまい、長期的にはアラブ世論が親東側傾向を帯びてしまう、このようにダレスは恐れていたのである⁵⁵⁾。

エジプトは逆に、ソ連から獲得した軍備により、他のアラブ諸国に対して影響力を伸長させることが可能になった。1955年10月20日と26日にエジプトは、それぞれシリア、サウジアラビアと相互防衛条約を締結し⁵⁶⁾、ここにアラブ世界でエジプトとイラクの覇権争いがより明確になった。同時にこのことは、アラビア半島沿岸の首長国をめぐる、イギリスとサウジアラビアの関係悪化にもつながった。1952年にサウジアラビアがブライミ・オアシスを占領したため、イギリス政府がサウジアラビア政府に抗議し、両者は1954年7月からジュネーブ調停委員会で交渉を開始していた。調停交渉はイギリス政府に不利なまま難航していたが、1955年10月26日にイギリス政府はブライミを武力で占領する政策に出た⁵⁷⁾。

この段階でイギリス政府は、エジプトを西側陣営に引き戻すことが必要であり可能だと判断していたが、そのためにはエジプトに対して何らかの誘引を与えるべきだと考えていた。この動機に基づいて、イギリス閣議は、エジプトが計画しているアスワン・ハイダム建設援助を行うこと⁵⁸⁾、及び財政援助に関してアメリカ政府の協力を仰ぐことを決定する⁵⁹⁾。しかし、財政援助の方法を巡って米英両国政府は意見の一致を見なかった。交渉が遅延する可能性があるため世界銀行も関与する融資案にイギリスが反対したにもかかわらず、アメリカ側は建設援助が失敗した場合に西側諸国の威信への打撃が大きいため世銀の参加を主張し、両者は合意に達しなかった⁶⁰⁾。この段階ではアメリカ側は援助に消極的だったと言え

54) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 327, Memorandum of a Conversation, Department of State, 6.10.1955.

55) *Ibid.*, doc. 323, Memorandum of a Conversation, Department of State, 3.10.1955.

56) TNA, FO371/115525, V1073/1151, Damascus to FO, no. 414, 22.10.1955; V1073/1171, Cairo to FO, no. 1539, 26.10.1955.

57) *FRUS, 1955-1957, vol. XIII*, doc. 165 note 5; doc. 181 note 5. ブライミ・オアシスはイギリス保護下にあるマスカット (Muscat) 首長国領であった。

58) TNA, CAB 128/29, CM(55)36, 20.10.1955.

59) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 347, London to the Department of State, no. 1602, 20.10.1955; doc. 348, the Embassy in the UK to the Department of State, no. 1603, 20.10.1955.

る。ダレスが融資の必要条件だと考えていたのは、エジプトがアラブ・イスラエル和解に向けて指導力を発揮することだったのである⁶¹⁾。

だが、このようなエジプトを利する政策を採用する以上、イラクに対する一層の政治的支援も不可欠であった。バグダード条約への支持を強化するためには、アメリカ政府の支持と協力を獲得することが重要だとイギリス側は考えた。このため10月3日の会談でマクミラン外相がアメリカの加盟を要請するが、ダレス国務長官は、アラブ・イスラエル対立が解消される前に中東で安全保障条約を締結することはできないと述べ、拒絶した⁶²⁾。さらにダレスは、エジプトの反感を買うことが不可避だとの理由からイラン・ヨルダンと同条約に加盟するよう促すことにも反対した⁶³⁾。特にヨルダンはイスラエルと国境を接しているため、加盟はイスラエルの安全保障上の不安を惹起する危険があったからである。

このようなアメリカの態度にも拘らず、イギリス政府は、イラクに政治的支持を与え、「中東石油へのアクセスの防衛を完成させる⁶⁴⁾」ために、イランのバグダード条約加盟が不可欠だとの方針に転じた。このことは、イラン加盟に関する米英両国政府の立場が、エジプト・チェコスロヴァキア協定の前後で逆転したことを意味していた。実はこの協定前には、イギリス側は政情不安定なイランの加盟を促すつもりはなく、逆にアメリカ側がソ連と長い国境を有していることなどを理由にその加盟を積極的に主張していた⁶⁵⁾。ところが、この協定後には、イランの空軍基地がソ連のバクー油田に対して軍事的脅威を与えるとの理由から、アメリカ側がイラン加盟反対の立場に回る⁶⁶⁾。イラン政府は10月11日にバグダード条約に加盟することを宣言したが、予想通り、10月13日プラウダ紙に、イランの同条約加盟を非難する記事が掲載された⁶⁷⁾。

60) *Ibid.*, doc. 360, the Department of State to the Delegation at the Foreign Ministers Meetings in Geneva, 26.10.1955.

61) *Ibid.*, doc. 363, Memorandum of a Conversation, Geneva, 28.10.1955.

62) *Ibid.*, doc. 323, Memorandum of a Conversation, Department of State, 3.10.1955.

63) *Ibid.*, doc. 327, Memorandum of a Conversation, Department of State, 6.10.1955.

64) TNA, CAB 128/29, CM(55)36, 20.10.1955.

65) *FRUS, 1955-1957, vol. XII*, doc. 60, Memorandum of a Conversation, Department of State, 11.8.1955.

66) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 391, Memorandum of a Conversation, 9.11.1955.

67) TNA, FO371/115523, V1073/1102, 13.10.1955.

ヨルダン加盟について、アメリカ側と同様、トレヴェリアン (Sir Humphrey Trevelyan) 駐エジプト英国大使も反対していた。「他のアラブ諸国を加盟させることでバグダード条約を拡大することは、ナセルの最も敏感なポイントを攻撃することを意味する。その行為は、彼の思考における転換点となり、今後彼を我々の側に引き戻す可能性については疑わしい⁶⁸⁾」というのがその理由である。しかしイギリス政府は、バグダード条約拡大の勢いを殺がぬよう、ヨルダンにバグダード条約に加盟させることが急務だと考えるに至った⁶⁹⁾。11月6日、イギリス外務省より訓令を受けた駐ヨルダン大使のデューク (Sir Charles Beresford Duke) は「現在イギリス政府には英ヨルダン条約の更新をすべき理由がないが、もしヨルダンがバグダード条約に加盟すればこの条約更新を積極的に検討し、バグダード条約内の特別条約に置き換える用意がある」とヨルダン外相に伝えた⁷⁰⁾。

他方、ソ連がエジプト軍拡に協力を開始したことはイスラエルの恐怖心を大いに煽った。10月22日、イスラエルはシリアを襲撃し、次いで11月2日にはエジプトのエル・アウジャ非武装地帯を襲撃した。これ以後、アラブ・イスラエル間で軍事的緊張が急速に高まっていく。11月4日付外務省メモランダムは、この時期のイギリス政府の危機感を端的に表している。

ソ連の中東情勢への侵入により、アラブ・イスラエル戦争の危険が増大し、かつ中東でのイギリスの立場の脆弱性が明らかになった。しかし同時に、我々はアラブの友人を失うリスクを冒すことはできない。我々への信頼を回復しなければならない。一般的に、中東情勢に関して我々はイニシアチブを失ったと感じられている⁷¹⁾。

当時の中東では、エジプト対イラクというアラブ内の覇権争いがイスラエルの

68) TNA, FO371/115580, V1076/1130, Cairo to FO, no.1641, 5.11.1955.

69) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 391, Memorandum of a Conversation, 9.11.1955. ヨルダン加盟が実現すれば、レバノン加盟の道も開けるとイギリス側は考えていた。TNA, CAB128/29, CM43(55), 24.11.1955.

70) TNA, FO371/115527, V1073/1224, Amman to FO, no. 460, 6.11.1955.

71) TNA, FO371/115580, VR1076/331, 'Palestine Settlement', Memorandum by Arthur, 4.11.1955.

不安を刺激し、それがエジプトの軍拡を招き、ソ連が参入したことによってより一層のアラブ・イスラエル対立が激化するという悪循環が生まれていた。このメモランダムは、この状況下ではエジプトに対して制裁を科すのではなく、新しいアプローチを中東各国に行う必要があると論じた。そして「アラブの友人から支持を獲得でき、かつアラブの敵ですら反対できないようなアラブ・イスラエル紛争の解決案を示す必要がある」と議論されている。それによって、アラブ諸国に対してイギリスが政治的軍事的なイニシアチブを保持していることを示そうとしたのである⁷²⁾。こうした考慮に基づき、11月9日にイーデンがロンドン市長の公邸であるマンション・ハウスで演説を行い、両者間の対立解消にはイスラエルが領土面で譲歩することが必要だと強調した⁷³⁾。この演説は1947年の国連のパレスチナ分割決議に言及するものであり、8月のダレス演説と比較してはるかにアラブ側に好意的であると認識された。イギリス政府はこのように中東でイニシアチブを発揮し、両者を和解に向かわせようと試みたのだと言える。

イーデン演説はエジプト政府の態度を軟化させた。翌日エジプト側はイギリス側に対して、演説を歓迎すること、およびナセルがアラブ・イスラエル和解について米英と詳細を協議する準備があることを伝えた⁷⁴⁾。次いでエジプトのファウジ外相は米英両国の大使に対して、「51%のチャンスがありそうに見えたら、エジプトは他のアラブ諸国をリードするつもりだ」と、極めて積極的な姿勢を示した。その結果、アメリカ政府もまた、アスワン・ハイダム援助に積極化する。12月1日に国家安全保障会議においてアメリカ政府は最終的に建設援助を決定した⁷⁵⁾。

エジプトに利益を与える一方で、イギリスはイラクに対して政治的支援を送る

72) イーデンにこうした演説をさせる契機となったのは、10月3日の「中東でイニシアチブを回復したいのであれば、西側は何か耳目を集めるような行動をすべきだ」というレバノン大統領の発言であった。親西側アラブ諸国の指導者の中には、イギリスがソ連とエジプトの行動に対抗してイニシアチブを回復すべきだという考えがあったのだと言える。TNA, FO371/115580, VR1076/320, 5.10.1955.

73) *DIA*, pp. 382-385.

74) TNA, FO371/115580, VR1076/338, Cairo to FO, no. 1693, 10.11.1955; *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 402, the Department of State to the Delegation at the Foreign Ministers Meetings in Geneva, Tosec 246, 12.11.1955.

75) *Ibid.*, doc. 432, Memorandum of a Discussion at the 268th Meeting of the National Security Council, 1.12.1955.

ことも忘れていなかった。「他のアラブ諸国と溝を作るという危険を冒して西側を選択したイラクには、共産主義諸国から軍備を獲得したエジプトよりも多くの利益が与えられなければならない⁷⁶⁾」と認識されていたからである。11月20日、イランの正式加盟後、全加盟国が参加して第一回バグダード条約理事会が開催された。23日の声明で、理事会・事務局・軍事委員会・経済委員会の設置が謳われ、ここにバグダード条約機構が正式に発足した⁷⁷⁾。マクミランは会議の成果を評して「大成功だ」と語り、「NATOも初めは固有の戦力を持っていなかった。ヨーロッパ防衛機構には当初アメリカですら加盟していなかった。バグダード条約もいずれは強化されるだろう⁷⁸⁾」と述べている。現にアメリカは正式加盟こそしなかったものの、経済委員会にはオブザーバーを派遣し、一定のコミットメントを見せた⁷⁹⁾。続いてヨルダンに対して、イギリス政府は12月6日に使節団を派遣して条約に加盟するよう促した。だがイギリスの勧誘はヨルダン国内に激しい反英・反バグダード条約暴動を引き起こし、加盟工作は失敗に終わった⁸⁰⁾。

その一方で、安全保障を脅かされつつあると認識していたイスラエルは、アラブ側に対して先制攻撃を行った。12月11日にはイスラエル軍がシリアとの国境付近に位置するチベリアス湖を襲撃した⁸¹⁾。すでにイスラエルは9月末にアメリカ側に軍事援助を要請していたが⁸²⁾、西側諸国はイスラエルへの軍備供与について秘密裏に検討を開始する。しかしアメリカはアラブ世論の反発を恐れ、イギリスはイラク・ヨルダンとの関係を考慮してこの要請に答えず、結局フランスのみがイスラエルからのミステール戦闘機供給の要請に積極的に応じることになる⁸³⁾。

76) TNA, FO 371/115587, V1193/155, Bagdad to FO, 4.11.1955.

77) すでにパキスタンが1955年9月に加盟を果たしていたため、この時点で加盟国は、トルコ・イラク・イギリス・パキスタン・イランの五カ国であった。

78) *Documents Diplomatiques Français [DDF]*, 1955, Tome II, Chauvel to Pinay, no. 402, 1.12.1955. 本稿はフランスの対中東政策を議論の対象とはしていないが、フランスはバグダード条約がエジプトを刺激し、ソ連の参入を招いたとの理由で同条約を強く非難していた。マクミランの発言は、フランス側に批判的態度を改めるよう促す意味合いもあったと考えられる。

79) この理事会の議事録については、TNA, FO 371/121247, V1073/19.

80) *FRUS, 1955-1957, vol. XV*, doc. 5, note 3.

81) *FRUS, 1955-1957, vol. XIV*, doc. 452, the Embassy in Israel to the Department of State, no. 597, 12.12.1955.

82) *Ibid.*, doc. 322, Dulles to the Embassy in Jordan, no. 141, 2.10.1955.

フランスはナセル政権の反仏宣伝活動が北アフリカでのフランスの地位に深刻な影響を与えることを懸念しており、それゆえにエジプトに対して激しい敵意を抱いていた⁸⁴⁾。この時期以後、フランスはイスラエルに対して、時には英米と協議することなくミステール戦闘機を供給し続け、スエズ運河国有化以後も西側三国の中で最も好戦的な態度を示すことになる。

アスワン・ハイダム建設援助に関しては、12月初めに国務省が積極策に転じた結果、交渉は急速に進展し始めた。12月14日にイギリス政府は、世銀の要求する競争入札に同意することをアメリカ側とエジプト側に伝えた。17日には、米英両国政府のダム建設援助に関する概要書がエジプト側に手交された⁸⁵⁾。しかし、イスラエルによるシリア攻撃により中東情勢は緊張したままであった。この結果、ダム建設援助を通じ、エジプトにアラブ・イスラエル和解実現へのリーダーシップを発揮させるという英米の目論見は崩れていくことになる。1956年に入ってもソ連とエジプトとの軍備取引は依然として継続され、またイスラエル・エジプト双方が和解に向けた対話には消極姿勢を示していた⁸⁶⁾。さらに1956年1月初頭、ナセルはダム建設援助に関する米英提案にも難色を示し始める⁸⁷⁾。世銀がエジプト政府予算を統制することについて世論から受容されない可能性があることが、その理由であった。

V. グラブ将軍解任とスエズ危機

1956年3月1日、ヨルダンのフセイン国王 (King Hussein) が国内の反英世論に触発されてグラブ (Sir John Bagot Glubb) 将軍を解任するという事件が発生した。グラブ将軍は、イギリス人でありながら、事実上ヨルダンの国軍であった

83) 米英は1956年1月17日にフランスの決定に同意を与えた。DDF, 1956, Tome I, doc. 17, p. 34, footnote 1.

84) 例えば、DDF, 1954, doc. 335, Lacoste to Fouchet, no. 1146/1158, 11.11.1954. フランスはチュニジア・モロッコを保護国とし、かつアルジェリアもフランス本国に属する3県としていた。

85) FRUS, 1955-1957, vol. XIV, doc. 457, Hoover to the Embassy in the UK, no. 3466, 14.12.1955.

86) FRUS, 1955-1957, vol. XV, doc. 27, Message from Anderson to the Department of State, no. 16, 22.1.1956.

87) Ibid., doc. 1, Byroade to the Department of State, no. 1236, 1.1.1956.

アラブ軍団の司令長官を務めていた。前述の通り、第二次大戦後に独立を達成したヨルダン、イギリスの強い影響力のもと国家建設を開始したばかりであった。しかし、ナセルの反英宣伝がこの弱体な国家での反英世論を煽った結果、ヨルダン国王はグラブ将軍を解任せざるを得なくなったのである。アラブ軍団へのイギリスの影響力が減退したことから、イギリス政府はエジプトを明確に敵だともみず政策に転じた⁸⁸⁾。もはやエジプトを親西側の態度に戻らせることは不可能であり、かつナセル政権の反バグダード条約宣伝活動がイギリス権益に打撃を与えていると認識された。まさに1955年11月に駐エジプト大使から警告された通りの事態が発生してしまったのである。その結果、イギリス政府はダム建設援助を撤回することが必要だと判断した。3月5日、イーデン首相はアイゼンハワー大統領に親書を送り、同様の政策転換を行うよう促した⁸⁹⁾。翌日、イーデンは閣議で以下のように述べて対エジプト政策を転換する必要性を説いた。

我々は中東政策全般を、イラクとペルシャ湾におけるイギリスの石油権益を防衛することの必要性に基づいて立案しなければならない。これらの権益に対する主要な脅威はエジプトの影響力増大である。これに対して、我々はバグダード条約を強化することによって対抗してきた⁹⁰⁾。

1955年9月末以後、イギリスはダム建設援助などエジプトとの関係維持を図る一方で、エジプトを孤立させるための政策も遂行していた。バグダード条約強化はエジプトの脅威に対抗するための手段であったが、その一方で対エジプト融和も忘れていなかった。しかしこのような硬軟両様の政策でもエジプトを西側との協調に引き戻すことはできず、却ってナセルの影響力を中東で拡大させてしまった。失敗を悟ったイギリス政府は、1956年3月以後、明白にナセルを敵だともみ

88) TNA, CAB 128/30, CM 24(56), 21.3.1956. この閣議において、「グラブ解任は彼個人に向けられた国王の不満によるものであり、国王は対英関係を悪化させることを望んでいない」ことが指摘された。このように、イギリス政府の敵意はヨルダンではなく、事件の原因を作ったエジプトに向けられたのである。

89) TNA, FO800/734, FO to Washington, no. 1246, 5.3.1956.

90) TNA, CAB128/30, CM19(56), 6.3.1956.

し始め、ダム建設援助を中止する決定を下したのである。

同じ時期、アメリカ側でも対ナセル政策転換が検討されていた。3月5日にナセルが、「アラブ・イスラエル問題の早期解決はイスラエルを利するのみである」とアメリカ側に述べ、和解の可能性を否定したことから、アメリカ政府もナセルを孤立させる必要があると考え始めたのである。その結果、3月28日にアイゼンハワーは、中東における西側権益を維持するにあたってナセルが障害となりつつあると確認した⁹¹⁾。しかし、ソ連がダム建設援助を行うことを恐れたアメリカ政府はアスワン・ハイダム建設援助の撤回に消極的であり、この結果、米英両国政府はダム建設援助交渉を遅延させるという方針を採用する⁹²⁾。他方、イギリス政府はエジプトをアラブ諸国の中で孤立させるという方針を決定し、サウジアラビアとの関係改善に乗り出す⁹³⁾。

4月19日からソ連のブルガーニン首相とフルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) 第一書記がイギリス訪問を行った。英ソ首脳会談の席でイーデン首相は、中東におけるイギリスの関心は石油にあるのであり、バグダード条約などでソ連に軍事的脅威を与えることにあるのではないことを強調した⁹⁴⁾。また中東での軍備管理に関しては、国連を通じた禁輸を検討するという点では両者は同意できた。しかし、現実に軍備供給を中止するか否かをめぐっては、会談後の公式声明がこの点について何も触れなかったことが示すように、両国政府は同意できなかった。ソ連は依然として、バグダード条約加盟国への西側からの軍備供給がソ連の安全保障を脅かしているとの立場をとっていたのである。逆にイギリスは、イーデンが

91) *FRUS, 1955-1957, vol. XV*, doc. 164, Anderson to Dulles, 6.3.1956. 反西側政策が利益にならないことをエジプトに自覚させ、再び西側に協力的にさせることを目指すこの新戦略は、オメガ計画と呼ばれた。*Ibid.*, doc. 223, Memorandum from the Secretary of State to the President, 28.3.1956.

92) *Ibid.* doc. 243, Letter from Makins to Dulles, 5.4.1956.

93) TNA, CAB128/30, CM 24(56), 21.3.1956.

94) イーデンは「イギリスは、工業生活を外からの石油の供給に依存している。それがなければ、イギリスは失業率上昇の結果、緩慢な餓死を迎えるだろう」とソ連指導者に述べている。TNA, PREM 11/1625, 'Visit of Mr. N. A. Bulganin and Mr. N. S. Khrushchev to the United Kingdom', Record of 2nd plenary Meeting, 20 April 1956, quoted in Geoffrey Warner, 'Aspects of the Suez Crisis', Ennio Di Nolfo, ed., *Power in Europe? II*, (Berlin: Walter de Gruyter, 1992), p. 45.

4月26日の閣議で述べたように、「イラクへの軍備供給の自由を制限するような合意を受け容れることはできない⁹⁵⁾」との姿勢を変えなかった。この点において英ソ間の利害は完全に対立していた。その結果、中東への軍備禁輸に関する合意は達成されず、アラブ・イスラエル間での緊張状態が継続される。

その間、イギリス政府と異なり、アメリカ政府はダム建設援助に関して態度を保留したままであった。アメリカ政策の主眼はアラブの反英ナショナリズムを反西側ナショナリズムに転化させないことであり、アラブ世論の歎心をつなぎ止めるため、容易に援助撤回に踏み切れなかったのである。しかし6月に入り、シェピーロフ (Dimitri T. Shepilov) がソ連外相に就任すると、ソ連は今まで以上に中東に対して積極的な援助外交を展開していく。中東諸国を歴訪したシェピーロフは、6月17日にエジプトに対してダム建設援助を申し出た。続いて22日には、ナセルが1956年8月に訪ソすると発表した⁹⁶⁾。ところが7月に入り、ナセルは再び建設援助に関する米英案に好意的な姿勢を見せた⁹⁷⁾。エジプトが東西陣営を競合させることでより良い条件を引き出そうとしているのを嫌ったダレスは、同月19日にエジプト側に援助撤回を通知する⁹⁸⁾。翌日、イギリス政府も撤回をエジプト政府に通知した。これを見たナセル政権は、7月26日、スエズ運河株式会社の株式を国有化し、運河通航料をダム建設援助のための資金に充てると発表し、ここにスエズ危機が開始される。

スエズ危機を通じ⁹⁹⁾、イギリス政府は運河国際化とナセル政権打倒を基本目標とし、その目標達成のためフランス政府と共にエジプト軍事作戦を準備しつつ、他方で二度に渡る国際会議と国連安保理での交渉を通じてエジプトを譲歩させようと試みた。国際的な圧力を行使してもエジプトが譲歩をしない場合、あるいはエジプトが英仏の船の通航を妨害する場合は軍事作戦を行うことが前提で

95) TNA, CAB 128/30, CM(56)31, 26.4.1956.

96) にもかかわらずナセルは、側近に「ソ連よりもアメリカからの援助を期待している」と漏らしたとされる。FRUS, 1955-1957, vol. XV, doc. 411, Memorandum from the Director of Central Intelligence to the Secretary of State, 27.6.1956.

97) *Ibid.*, doc. 439, Byroade to the Department of State, no. 45, 10.7.1956.

98) *Ibid.*, doc. 478, Memorandum of Conversation, Department of State, 19.7.1956.

99) スエズ危機の展開については註6の拙稿を参照のこと。

あった。そしてナセルが国際化を受諾して譲歩した場合、ナセルが国内の支持基盤を失い、長期的にはナセル政権崩壊につながることも想定されていた。このようにスエズ危機勃発後も、ナセルとの妥協の余地はないと認識されたのである。この政策を遂行するにあたり、イギリス政府は米仏の協力が不可欠であると考えていた。しかし、アメリカ政府が可能な限り問題を平和裏に解決しようと考えていたのに対し、北アフリカ問題を抱えるフランス政府はイギリスよりもはるかに好戦的であった。危機開始以後もイギリス政府は一貫してアメリカの支持と協力を得ようと試みるが、依然としてアラブ・ナショナリズムの反発を恐れるアメリカ政府は消極的な関与しか示さなかった。アメリカ側から積極的な協力を得られないことを悟ったイギリスは、1956年9月半ば以後フランスに協力を求め、9月末に国連安保理に問題を共同で付託して状況の打開を試みる。

従来のスエズ危機研究では英ソ関係が分析の対象とされることはほとんどなかったが、危機の期間中も英ソの対立関係は続いており、ソ連は一貫してエジプトの立場を支持していた。ソ連政府は、「攻撃的姿勢を見せているのが西側諸国である以上、ソ連はエジプトに与ししなければならない¹⁰⁰⁾」という立場をとっていたのである。その結果ソ連は、上述のイギリスの努力を主に3つの点で阻害し続けたと言える。第一に、8月の第一回ロンドン会議でソ連は、西側諸国の提出したスエズ運河国際化案に反対した。もしソ連が西側の運河国際化案に賛成していれば、ナセルも国際化案受諾を余儀なくされた可能性が高い。ソ連の態度は、ナセルが国有化を撤回せずに英仏に挑戦し続けることを可能にしたのである。

第二に、運河パイロットの問題である。スエズ運河通航に当たっては、運河パイロットの熟練した技術が必要であった。1956年9月半ばからヨーロッパ系の運河パイロットは旧運河会社から離職し、スエズ運河利用国団体 (Suez Canal Users' Association, SCUA) という組織に移籍して就業を続ける。SCUAとは、上述の運河国際化案に基づいて英米仏が中心となって設立した国際組織であった。この状況では、エジプト政府は非熟練パイロットを用いて運河経営をしなければならないと、運河通航に支障が出るであろうと予測されていた¹⁰¹⁾。イギリス政

100) これはソ連のブルガーニン首相がモレ (Guy Mollet) 仏首相にあてた、9月11日付書簡にある言葉である。TNA, FO371/119146, 14211/1928, Paris to FO, 25.9.1956.

府がヨーロッパ系パイロットの離職を許可したことは、運河管理がエジプト政府の能力を超えていることを国際世論に示し、運河国際化への国際世論の支持を集めるといふ目的を持っていたと言える。これに対してソ連は、ヨーロッパ系運河パイロットの離職後に、運河パイロットを派遣している¹⁰²⁾。この結果、エジプト政府は国有化した後でも運河通航を支障なく管理できることを国際世論に示すことができたのである。

第三に、10月に国連安保理がスエズ問題を審議した際に、ソ連は英仏両国政府の提出した決議案の第一部に賛成票を投じたものの、第二部に拒否権を行使した。第一部は「運河経営を一国の政治から隔離する」という原則を含み、第二部はSCUAがエジプト政府に代わり直ちに運河経営に携わることを求めていた。つまり、運河経営に国際統制を課すことを求める第一部を安保理は承認したものの、直ちに運河をSCUAの管理下に置くという第二部はソ連の投票により否決されたのである¹⁰³⁾。実は、英仏による安保理付託を見たエジプトは9月末から態度を軟化させ、運河の国際統制を容認する態度を示し始めていた。第一部のみに賛成したソ連の態度はこのようなエジプトの譲歩に同調したものだと言える。そしてこのソ連の投票が、英仏共同戦線を破壊し、フランス政府に開戦を決意させたという意味で、スエズ戦争を勃発させる重大な契機になった。イギリス側が第一部の可決を当面の目標としていたのに対し、フランス側は外交手段による危機解決には、第二部の可決が不可欠だと判断していたのである。

10月14日、フランス政府は極秘裏にイーデンらにイスラエルを交えた対エジ

101) TNA, PREM11/1102, 'A reappraisal of the likely use and position or the Users' Association', 18.9.1956.

102) Aleksandr Fursenko and Timothy Naftali, *Khrushchev's Cold War: The Inside Story of an American Adversary*, (New York: W. W. Norton & Company, 2006), p. 108.

103) すでに9月終わりにイギリス政府は、運河を直ちにSCUAの管理下に置くことに国連が同意しない限り、フランス政府が対エジプト戦争開始を強硬に主張するのではないかと危惧していた。TNA, CAB134/1216, EC(56)31, 25.9.1956. つまり、運河経営はエジプトに委ねるものの、それに国際統制 (international control) を課すだけで十分だとするイギリス政府と、国有化を撤回させた後に運河の国際経営 (international management) に直ちに移行しなければならないというフランス政府の立場には明白な相違があったのである。従来の研究では、スエズ危機においてフランスが非常に好戦的であったことが強調され、その外交政策の分析が十分に行われてきたとは言えない。スエズ危機に関するフランス政策については、稿を改めて検討したい。

プト軍事作戦を提案した。フランス側はイギリス抜きでもイスラエルとともに軍事作戦を開始する決意を固めており、それを察知したイーデンはフランス案を受諾する¹⁰⁴⁾。こうしてソ連の支持と協力を得たエジプトと対抗するに当たり、米仏から十分な協力を得られなかったイギリスは、十分な正当化根拠を得て武力行使を行うどころか、エジプトが譲歩し始めた段階で武力行使に踏み切ることを余儀なくされた。国際世論・アラブ世論との関係では最悪のタイミングであった。

VI. 結論

以上に見られるのは、エジプト・チェコスロヴァキア軍備協定を受けて、反英世論の高揚にも拘らず、エジプトに対する強硬な態度を強めていくイギリスの政策である。1955年秋以後、イギリスはエジプトを孤立させる一方で、バグダード条約拡充政策に邁進する。同条約は、軍事的にソ連に脅威を与え、エジプトの反発を買い、アラブの反英ナショナリズムを刺激するというマイナスの側面を持っていた。そしてそれ故にアメリカ政府の消極的姿勢を招くことになり、同条約への加盟はおろかイラクへの軍事援助を十分に獲得することもできなかった。さらにエジプト孤立化政策は、ナセルの反英姿勢をより強固なものとしてしまい、ソ連との軍備取引を中止させることもできず、スエズ運河国有化まで誘発してしまった。

イギリスはバグダード条約に新規アラブ諸国の加盟を募ることにより、何をしようとしていたのか。イギリスが最も恐れていたのは、イラクをはじめとする親英アラブ諸国がソ連から軍備を獲得することだったのである¹⁰⁵⁾。従って1956年3月以後、イギリス政府がエジプトに対して敵対的な政策を採用した理由は、イラクなどの親英諸国を牽制することにあつた。エジプトがソ連との軍備取引を中止する気配を見せない以上、その行為によってエジプトがイギリスから一種の制裁を受けることをイラクなどに対して示し続けなければならない。もしエジプト

104) この解釈に関する議論は、前述の拙稿の、特に「スエズ危機と1950年代中葉のイギリスの対中東政策」を参照されたい。

105) 1955年10月の閣議でマクミラン外相は「他のアラブ諸国、例えばイラクに、ソ連の申し出に反応することが利益にならないと見えるよう措置を講ずるべきだ」と論じた。TNA, CAB 128/30, CM 34(55), 4.10.1955.

がソ連と接近することにより損害を被っていないと見えれば、イラクもソ連から軍備を獲得するかもしれない、こうした判断がイギリス側にあったのである。

だが、ここには逆説があった。エジプトへの制裁は、逆にイラクへの政治的支援の強化、とくに軍備増強支援を必要としたが、それを実行に移すためのリソースをイギリス政府はすでに持っておらず、それ故にアメリカ政府に支援を要請しなければならなかった。しかし、エジプトのナセル首相が鼓舞する反英世論の反発を恐れたアメリカ側はこの要請を拒絶し続ける。そして、アメリカ自身がバグダード条約に加盟することが最大の政治的支援であったにも拘らず、この点も拒絶した。その結果イギリス側は、1956年2月には「(引用者註：加盟国に対して)我々がバグダード条約を軍事的財政的に支援するという争点をどれほど回避できたとしても、いずれは暴露されざるを得ない¹⁰⁶⁾」ことを恐れなければならない程だったのである。

なぜイギリス政府はこのようなジレンマに苦しまねばならなかったのか。それは、当時イギリスが中東諸国に対して二重の意味で安全保障の手段を供与していたことに起因している。第一に、中東諸国への軍備供給の独占である。当時のアラブ諸国は軍備の獲得を基本的に西側諸国に依存していたが、イスラエルという強敵を前に、中東諸国は常に脅威に晒されていた。このため軍部は絶えず軍備獲得を政府に要求していたと考えられる。そして、アメリカからの軍備供給がイギリスからの援助であるような外観が保たれたように、イギリスはこの地域での安全保障供与に関して主導的立場にあるかのように振る舞ってきたのである。第二に、イラク・ヨルダンなどに対して防衛義務を負っており、しかもアラブ・イスラエル間での軍事的緊張が高まっていたことに起因する。イギリス政府は「防衛条約に規定された義務を果たす¹⁰⁷⁾」姿勢を示し続けざるをえず、この姿勢こそが、アラブ諸国・世論に対するイギリスの「信頼性¹⁰⁸⁾」を保つ上で不可欠だったのである。

106) DEFE5/65, COS (56)79, 21.2.1956, quoted in Devereux, *British Defence Policy*, p. 179.

107) この言葉は当時の政府文書に頻出している。例えば、TNA, DEFE4/87, COS55(56)2, annex, 28.5.1956, David Goldsworthy, ed., *British Documents on the End of Empire, The Conservative Government and the End of Empire 1951-1957*, (London: HMSO, 1996), doc. 49.

108) TNA, FO371/115880, VR1076/331, Arthur Minute, 4.11.1955.

1955年9月にソ連がエジプトの軍拡に協力し始めた結果、イスラエルに安全保障上の脅威を与え、アラブ・イスラエル間で軍拡競争が開始される。このことがより一層、アラブ諸国に軍備を獲得する必要性を認識させ、アラブ諸国・世論からの信頼性を失うのではないか、という恐怖をイギリス政府に抱かせたのだと考えられる。この事態が発生すれば、イギリスは中東諸国に対する政治的統制能力を完全に失い、安価な石油供給は危機に瀕したであろう。イラクなど親英アラブ諸国はそれまで軍備を確保するため親英的態度を維持してきたが、軍備が他国から確保できるならイギリスの政治的影響力を駆逐して石油収入を増大させることも可能だからである。イラクやヨルダンはずでに独立国であり、そうである以上イギリスの影響力から逃れて中立主義を選択することは1955年秋以前から潜在的には可能であった。1955年9月のソ連の政策は、エジプトだけではなく親英アラブ諸国による中立主義選択を現実にする状況を作り出したのである¹⁰⁹⁾。

1956年6月に閣議委員会に提出されたメモランダムは、イギリス側がソ連の政策に変化が表れていると認識していたことを明白に示している。

水爆により、ロシア・中国との全面戦争は不可能になった。通常兵力は比較的重要度を減じた。ロシアはこの変化を認識し、それに適合した行動をとりつつある。目的は変化していないが、方法は変化しつつある。(中略)

競争的平和共存の時代においては、ロシア共産主義の政治的物質的挑戦にいかにか効果的に対抗するかを検討しなければならない¹¹⁰⁾。

109) エジプト・チェコスロヴァキア軍備協定は、中東だけではなくフランス領北アフリカにも重大な影響を及ぼした。1955年9月に至るまで、フランスは保護国・植民地地域に対して将来的にも独立を付与する意図はなかったが、11月初頭に突如モロッコ独立の方針を固めた。この軍備協定の直後からモロッコ・ナショナリストの一部で中立主義的独立を求める声が急激に強まったのが、その大きな理由である。この軍備協定の結果、仮にフランスが独立承認を拒否しても、フランスの援助なしにモロッコがソ連やエジプトの援助を得て国家建設を進めることができるという状況が生まれていたのである。中立主義的独立を阻止すべく、フランスはこの段階で独立を承認してモロッコに親仏路線を選択させることを余儀なくされ、これがフランス植民地帝国解体とアフリカ諸国独立に向けた重要な転換点となる。詳細は、Ryo Ikeda, 'The Paradox of Independence: The Maintenance of Influence and the French Decision to Transfer Power in Morocco', *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, vol. 35, no. 4, December 2007.

元来バグダード条約は、ソ連からの軍事攻撃に対抗して中東諸国を防衛すること、およびソ連の軍事的脅威を前提に国内情勢が不安定化することを防止するために設立された。しかし、1955年以後に明白になったソ連の新方針に対抗するためにもバグダード条約は極めて有効だと判断された。そして、1956年7月初頭に閣議防衛委員会に提出されたメモランダムは、「冷戦に関する政治的措置 (political cold war measures)」の一つとして、「これ以上アラブ諸国がソ連圏から軍備を獲得することがないように¹¹¹⁾」政策を立案すべきである、と議論している。ソ連の政策により、親英アラブ諸国から享受してきた信頼性を失うのではないかと、の恐怖をイギリス政府は抱いており、イギリス側はこれを冷戦の脅威の一つだと認識していたのだと言える。

1956年7月のナセルによる運河国有化は、イギリスがエジプトにおける政治的統制を喪失したことの直接的帰結であった。そして問題は、運河だけにとどまるものではなかった。イギリスは、エジプトに対して懲罰的な姿勢を維持し、アラブ諸国に対して反英的な行為が不利益につながることを示し続け、かつ最終的に国有化を撤回させて運河を国際統制下に置く必要があった。そうでない限り、他の親英アラブ諸国もまたエジプトに倣って重要なイギリス権益、つまり石油権益の国有化に向かう危険があったのである。スエズ危機勃発直後の閣議における、「スエズ運河保持に失敗すれば、中東での権益を一つ一つ喪失することになる¹¹²⁾」というイーデンの発言は、この恐怖を的確に表現している。現にイギリス外務省内でも「ナセルから運河統制を奪うことができなければ (中略) イラク石油会社の国有化は時間の問題でしかない¹¹³⁾」との見解が共有されていた。

国有化宣言以後、フランスがイスラエルとともに1956年10月にエジプトを攻撃する姿勢を見せたことは、イギリスに次のようなジレンマを突きつけた。第一に、イスラエルがアラブ諸国の盟主であるエジプトに攻撃を開始するのであれば、イギリスはその戦争を防ぐ必要があった。そうでなければ中東で警察行動を

110) CAB 134/1315, PR(56)3, 1.6.1956, David Goldsworthy, ed., *British Documents on the End of Empire*, doc. 21.

111) TNA, CAB131/17, DC(56)17, 3.7.1956.

112) TNA, CAB128/30/2, CM(56)54, 27.7.1956.

113) TNA, FO371/119128, JE14211/1390, Memorandum by Beeley, 18.8.1956.

行えることをアラブ世論に示すことができないからである。仮にイギリスにそのような能力ないしは意図がないことが明らかになった場合、親英アラブ諸国がイギリス以外、つまりソ連に軍備を求める可能性があると言える。第二にイギリスは、それにも拘らず、イスラエルによる攻撃を中止させることで、エジプトを防衛しているかのような外観を創ってはならなかった。エジプトを防衛すれば、運河国有化の結果イギリスがナセル政権に利益を与えたことを意味していたからである。中東で政治的イニシアチブを維持しつつ、イギリスがこのジレンマから逃れる道は極めて限られていた¹¹⁴⁾。現実にはイギリスは、10月末、イスラエルに先にエジプトに攻撃させ、両者間の戦闘によりスエズ運河に危険が迫っていることを名目に両者に軍隊を運河から引き離すことを命じ、そうでなければ英仏が軍事介入するという最後通牒を送る。自国への領土侵害を防衛していたエジプトは当然この最後通牒を拒絶し、計画通り英仏はエジプトを攻撃することができたのである。

イギリスがフランス・イスラエルと共謀し、エジプトを攻撃したことは当時から明白であり、この意味でスエズ戦争はアラブの親英政権にとって衝撃的であったと言える。しかしイギリスの関心事は、エジプトに対して懲罰的姿勢を維持し、かつ中東で治安維持活動を遂行できることを示し続けることであった。現にイギリス閣議が停戦に応じることを11月6日に決定した時、国連が国連緊急軍の結成を議決し、さらに国連緊急軍がスエズ運河地帯に駐留するという確約を得ることが必要条件であるとされた¹¹⁵⁾。確かにスエズ戦争は反英アラブ世論を硬化させ、1958年7月にイラクで発生したクーデターと親英政権の崩壊に見られるような影響力後退の伏線になったと言える¹¹⁶⁾。しかもイギリスは、運河国有化を撤回さ

114) 別の選択肢として、英仏のみで対エジプト戦争を敢行することも閣議で検討された。しかしこの作戦の問題点は、「この状況ではイスラエルが独自にエジプト攻撃を開始する可能性を排除できず、(中略)イスラエルとの共謀という非難にさらされてしまう」ことにあった。だとすれば、まずイスラエルに攻撃させた後に英仏が戦闘を中止させるという名目で介入するという、現実の選択の方が好ましいと言える。TNA, CAB128/30, CM(56)74, 25.10.1956.

115) TNA, CAB128/29, CM(56)80, 6.11.1956.

116) 1958年7月、カースィム (Abdel Karim Qassem) 准将率いるクーデターにより王家一族とヌリ首相が処刑され、共和制が宣言された。

せるのにも失敗した。しかしスエズ戦争により、イラクやアラビア半島の首長国が直ちに油田の国有化に踏み切るという、イギリスにとって最悪の事態を避けることはできた¹¹⁷⁾。スエズ危機期間中に外相であったロイド (Selwyn Lloyd) が彼の回顧録で、スエズ戦争が敢行されずに「ナセルによる西側諸国に対する挑戦が成功していれば、数か月のうちにイラクでファイサル国王とヌリの政権は覆され、ヨルダンでもフセイン国王が追放され、(中略) 1974年の石油問題はより早期に発生していたかもしれない¹¹⁸⁾」と述べる理由はここにあったのである。

1955年からスエズ戦争に至るイギリス政策が目指していたのは反英アラブ勢力からの中東権益防衛であり、この意味では先行研究が分析したように、いわゆる帝国権益の維持がこの時期のイギリス政府の主眼であったことは疑いえない。しかし、同年9月にソ連が参入したことは、中東の親英アラブ政権の国内基盤を根本的に揺るがすものとなった。本論文中で指摘したように、イスラエルの脅威に直面してアラブ諸国政府は国内の軍部や世論などから絶えず軍備獲得を要望されており、国内基盤は不安定であった。軍備を獲得するために政府レベルで親英路線からの転換が行われれば、石油権益に打撃を与える事態が発生する危険があり、それこそがイギリスにとっての恐怖となったのだと考えられる。こうして1955年9月以後、イギリス権益への脅威は、単なる反英世論の高揚を超え、全く異なる次元のものとなったと認識された。

従って、アメリカと同様、イギリスも対ソ脅威認識を抱いていたが、その内容は異なるものであった。皮肉なことに、ソ連政策は中東諸国への軍事侵攻や共産主義政権の樹立を主要な目標としていなかったため、アメリカはイギリスの脅威認識を共有できず、むしろアラブの反英世論を刺激することを恐れ、イギリスとは距離を置き続けた。あくまで長期的な観点からアメリカがアラブ世論に反西側志向を持たせないように腐心していたのに対し、イギリスは政府レベルでアラブ

117) イラクの石油産業が国有化されるのは1972年のことである。

118) Selwyn Lloyd, *Suez 1956: A Personal Account*, (London: Jonathan Cape, 1978), p. 259. この回顧録中ロイドは、フランス政府の密使が1956年10月半ばに英仏イスラエル3国の軍事作戦をイーデンらに提示したことに触れていない。彼は、国連でのエジプト政府の譲歩が不十分であり、交渉を継続しても十分な成果が得られないことが明白であったため戦争を選択したと述べるにとどめている。

諸国の中立化を阻止しなければならないという切迫した認識を持っていたのである。エジプト・チェコスロヴァキア軍備協定以後、イギリスはより一層のアメリカの協力を切望したにもかかわらず、それが得られない状況下で、イギリス政策は悪循環に陥る。イギリスがエジプトの脅威のみから中東権益を防衛しようとしていたのであれば、何れかの時点でエジプトとの妥協は可能であり、悪循環からイギリスは抜け出すことができたであろう。それができなかったのは、1955年半ば以後のイギリス中東政策の根幹が、エジプトの反英政策そのものだけではなく、ソ連がエジプトの中立主義を利用してアラブ親英政権の政治基盤を覆すのを防ぎ、そのために中東で治安維持を行う力を保持していることを示すことにもあったからだと考えられる。少なくともイギリス政府は、この時期の中東においてソ連の政策が以上の意味でイギリス権益の脅威になっており、それを冷戦の脅威だと認識していた。この脅威に対抗することが、スエズ戦争に至るイギリスの中東政策の目的だったのである。

【付記】本論文の草稿に、青野利彦氏、片山慶隆氏、山本健氏より詳細なコメントをいただいた。この場を借りて御礼を申し上げたい。また本論文は、一橋大学21世紀COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点—衝突と和解—」による研究成果の一部であり、同プログラムのディスカッション・ペーパー「バグダード条約とイギリスの1950年代中葉の中東政策—スエズ危機の前史として—」を大幅に加筆修正したものである。記して感謝申し上げます。